

令和2年度当初予算の概要

一 総 括

(単位:千円、%)

区 分	令和2年度当初予算額 (A)	令和元年度6月現計予算額 (B)	(A)/(B)
一 般 会 計	457,684,788	474,987,375	96.4
(主な歳入)			
実質県税 (うち県税)	105,023,452 (91,813,452)	108,032,002 (94,094,002)	97.2 (97.6)
実質交付税 (うち地方交付税)	146,949,000 (131,399,000)	141,850,735 (125,394,735)	103.6 (104.8)
国庫支出金	53,433,335	60,023,267	89.0
県 債 (うち臨時財政対策債)	56,021,000 (15,550,000)	66,269,000 (16,456,000)	84.5 (94.5)

※実質県税 = 県税 + 地方法人特別譲与税(R元)・特別法人事業譲与税(R2)

実質交付税 = 地方交付税 + 臨時財政対策債

二 主要事業

1 攻めの「やまなし」成長戦略

○ 東京オリンピック・パラリンピック総合推進事業費 45,478千円

東京オリンピック・パラリンピック大会の開催に伴い、本県が取り組む施策を総合的かつ計画的に推進する。

(財源：地方創生推進交付金)

- 1 県実行委員会事業費補助金 7,319
 県内における機運の醸成やレガシーの創出を推進する取り組みに対し助成する。
 補助先 東京オリンピック・パラリンピック県実行委員会
 事業内容 ④都市ボランティアの運営 実行委員会の開催等
- 2 事前合宿誘致等推進事業費 3,226
 スポーツ振興や地域経済の活性化を図るため、市町村における事前合宿の誘致等を推進する。
 事業内容 スーパーバイザー、フランス現地コーディネーターの設置
 ホームページの運営等
- 3 誘致支援事業費補助金 2,000
 ホストタウンに登録された市町村に対し事前合宿誘致に必要となる支援を行う。
 事業内容 アドバイザーの設置 競技団体の視察受入

- | | | |
|---|--|--------|
| 4 | 機運醸成推進事業費補助金
市町村が行う機運の醸成の取り組みに対し助成する。
補助率 国 1/4 県 1/4 市町村 2/4 | 9,000 |
| 5 | 聖火リレー開催費補助金
パラリンピック聖火フェスティバルの開催に要する経費に対し助成する。
補助先 東京オリンピック・パラリンピック県実行委員会
開催日 8月13日～16日 | 5,266 |
| 6 | 自転車競技ロードレース推進事業費
東京オリンピック大会自転車競技ロードレースの開催に向けた準備等の取り組みを行う。
事業内容 ①サイクルフォトラリー等の開催 ②シャトルバスの運行
③PRブースの設置 ④信玄公サイクルロードレースへの支援等 | 8,667 |
| 7 | 自転車競技ロードレース推進事業費補助金
東京オリンピック大会自転車競技ロードレースの開催に向けた準備等の取り組みに対し助成する。
補助先 道志村 山中湖村
補助率 県 1/2 市町村 1/2 | 10,000 |

○ ①ホストタウンウィーク開催事業費 10,378 千円

東京オリンピック・パラリンピック大会開催を好機に、事前合宿で来日した国等との人的・経済的・文化的な相互交流を図るための取り組みを行う。

(財源：地方創生推進交付金 地域創造助成金)

- | | | |
|---|--|-------|
| 1 | 県民交流事業費
県民と事前合宿で来日した競技関係者等が交流する取り組みを行う。
事業内容 歓迎セレモニーの開催
ホストファミリーによる競技関係者の受入等 | 1,413 |
| 2 | ホストタウン・ハウス出展事業費
国内外からの誘客を促進するため、ホストタウン登録自治体の魅力を国内外に発信するホストタウン・ハウスに出展する。
出展期間 7月22日～25日(予定)
開催場所 武蔵野大学有明キャンパス(東京都江東区) | 5,500 |
| 3 | 伝統芸能でひもとく「山梨の名水」魅力発信事業費
本県の豊かで良質な水の魅力を国内外に向けて情報発信するため、事前合宿で来日した競技関係者等に向けたイベントを開催する。
開催日 7月12日
開催場所 YCC県民文化ホール大ホール
事業内容 水に関わる伝統芸能の舞台、体験プログラムの開催 | 3,465 |

○ ⑧リニアやまなしビジョン推進事業費 12,458千円

リニア中央新幹線がもたらす経済効果を全県に波及させるため、「リニアやまなしビジョン」の実現に向けた取り組みを行う。

- 1 リニア駅前エリア整備の在り方検討事業費 3,670
駅前エリア整備の在り方や次世代交通システムを含めた県内交通アクセス等の検討を行う。
- 2 最先端企業等誘致事業費 8,352
クリーンエネルギー分野の最先端企業等の誘致活動を実施する。
事業内容 PR動画の作成 誘致アドバイザーの設置等
- 3 防災バックアップ機能誘致検討事業費 436
災害時における国機関の代替機能や物資拠点等の誘致に向けた検討会議を開催する。

○ ⑨メディカル・デバイス・コリドー創生事業費 59,522千円

医療機器関連産業の集積を図るため、県内企業が行う機器開発や部材供給等の支援拠点を整備するとともに、山梨大学における機器開発等人材養成講座の開設を行う。

(財源：地方創生推進交付金 雇用開発支援事業費補助金)

○ ⑩やまなし水素・燃料電池バレー推進事業費 11,824千円

水素・燃料電池関連産業の集積を図るため、県内企業が行う機器開発や部材供給等を支援するとともに、山梨大学における機器開発等人材養成講座の開設を行う。

(財源：地方創生推進交付金 雇用開発支援事業費補助金)

○ 産業集積促進助成金 996,998千円

産業集積の促進及び雇用の創出を図るため、県内に立地して事業を開始した製造業者等に対し、助成金を交付する。

○ ⑪富士山世界遺産センター展示解説検討費 5,561千円

世界文化遺産「富士山」の普遍的価値に対する理解促進を図るため、展示解説の充実に向けた検討を行う。

(財源：地方創生推進交付金)

○ ⑫富士山噴石・落石対策検討事業費 13,820千円

登山者の安全確保を図るため、噴石や落石から身を守るシェルター等の設置検討を行う。

(財源：富士山保全協力金基金繰入金)

事業内容 落石発生源及び落石経路の調査 効果的な対策工法の検討等

○ ⑧ナイトタイムエコノミー推進事業費補助金 1,000 千円

滞在型観光を促進し、観光消費額の拡大を図るため、夜間における観光資源を活用した取り組みに対し助成する。

(財源：地方創生推進交付金)

補助先 観光協会等

補助率 国 1/4 県 1/4 事業主体 2/4

○ ⑨昇仙峡リバイバル推進事業費 7,954 千円

国内外からの更なる誘客を促進するため、伝統的な観光地である昇仙峡の再活性化を推進する。

(財源：地方創生推進交付金)

事業内容 夢の松島園地の再整備 案内看板の設置等

○ 山梨「ワイン県」PR事業費 68,000 千円

国内外からの更なる誘客の促進を図るため、日本一のワイン産地である本県の魅力をPRする。

(財源：地方創生推進交付金)

- 1 ⑩富士の国やまなし館リニューアル事業費 48,000
県産ワインを中心とする魅力発信拠点として、都内のアンテナショップ「富士の国 やまなし館」の再整備を行う。
- 2 PR事業費 20,000
事業内容 ⑪県内のワイナリー及び県産ワインを扱う飲食店周遊マップの作成
⑫リニューアルイベントの開催 キャンペーンの実施等

○ 南アルプス観光グレードアップ促進事業費 3,328 千円

南アルプスを核とした山岳観光の振興に向けて、南アルプス地域の観光地としての魅力向上を図るための取り組みを行う。

(財源：地方創生推進交付金)

事業内容 ⑬モニターツアーの実施
⑭広河原登山口への公衆無線LANの整備

○ 伝統的観光地再活性化支援事業費 900 千円

国内外からの更なる誘客を促進するため、市町村が行う伝統的な観光地の再活性化に向けた取り組みに対し助成する。

(財源：地方創生推進交付金)

補助先 ⑮笛吹市

事業内容 石和温泉郷食の魅力向上セミナー(仮称)の開催等

補助率 国 1/4 県 1/4 市町村 2/4

○ ⑧信玄公生誕 500 年記念事業費補助金 2,000 千円

令和 3 年 11 月の信玄公生誕 500 年を好機に、誘客を促進するための記念事業の実施に向けた機運の醸成の取り組みに対し助成する。

(財源：地方創生推進交付金)

補助先 信玄公生誕 500 年記念事業実行委員会(仮称)

事業内容 ガイドブック、ポスターの作成等

補助率 国 1/4 県 1/4 事業主体 2/4

○ ⑨山梨県アイオワ州姉妹県州締結 60 周年記念事業費 6,499 千円

アイオワ州との姉妹県州締結 60 周年を記念して、式典の開催や友好訪問団の受け入れ等を行う。

○ ⑩山梨県四川省友好県省締結 35 周年記念事業費 20,246 千円

四川省との友好県省締結 35 周年を記念して、式典の開催や友好訪問団の相互派遣等を行う。

(財源：地方創生推進交付金 自治体国際化協会助成金)

○ ハラル対応推進事業費 1,805 千円

イスラム圏からの観光客の受入体制を強化するため、食品提供に関する理解促進と対応力向上に向けた取り組みを支援する。

(財源：地方創生推進交付金)

1 アドバイザー派遣事業費 805

2 ⑪ハラル認証取得支援事業費補助金 1,000

補助先 観光事業者等

事業内容 ハラル対応設備の整備

補助率 県 1/2 事業主体 1/2

○ ⑫国際文化芸術交流促進事業費 1,331 千円

本県と姉妹友好都市の高校生・大学生との持続的な文化芸術交流を促進するため、県内の文化施設において、書道等を通じた共同制作活動を実施する。

(財源：地方創生推進交付金)

○ ⑬中東諸国インバウンド観光推進事業費 5,398 千円

東京オリンピック・パラリンピック大会開催を好機に、中東諸国からの誘客促進を図るため、山梨PR大使によるプロモーション活動を実施する。

(財源：地方創生推進交付金)

○ ⑧世界農業遺産保全活用推進事業費 4,500 千円

峡東地域の歴史ある果樹栽培や農業景観等を保全し次世代へ継承するための取り組みを推進する。

実施主体 峡東地域世界農業遺産推進協議会
事業内容 ホームページ、PR動画の作成 シンポジウムの開催等

○ サイクル王国やまなし推進事業費 41,483 千円

東京オリンピック大会自転車競技ロードレースの開催を好機に、自転車を活用した地域活性化を図るため、サイクル王国やまなしの実現に向けた取り組みを推進する。

(財源：地方創生推進交付金)

- 1 やまなし自転車活用戦略会議開催事業費 1,995
安全で快適な自転車利用環境を創出するための検討を行う。
- 2 ⑧自転車走行環境整備事業費 29,986
サイクリストの走行環境の向上を図るため、オリンピックコース上に矢羽根、ピクトグラム等の道路標示を設置する。
- 3 ⑧PRプレート設置事業費 1,584
本県を訪れるサイクリスト等に、サイクル王国やまなしをPRするためのサイクルスタンド用プレートを設置する。
設置場所 オリンピックコース沿いの休憩所、宿泊施設、飲食店等
- 4 ⑧サイクルフォトラリー等開催事業費 1,560
オリンピックコースを観光資源として誘客を促進するため、コースを活用したフォトラリー等を開催する。
- 5 サイクルツーリズムPR事業費 792
自転車を活用した周遊観光を促進するため、自転車を安心して保管できる宿泊施設等をホームページに掲載する。
- 6 ⑧自転車安全適正利用対策事業費 5,566
安全で適正な自転車利用の促進を図るための取り組みを行う。
事業内容 ポスター等の作成 自転車販売店への個別訪問による啓発活動等

○ ⑧新品目チャレンジ栽培実証事業費 2,000 千円

農業者の所得向上を図るため、意欲ある生産者と協働して産地化や有利販売が期待できる新たな品目の実証栽培を行う。

(財源：地方創生推進交付金)

○ ⑧やまなし6次産業強化促進事業費 4,880 千円

6次産業化による県産農産物の高付加価値化を図るため、加工品の開発や販路拡大の取り組みを促進する。

(財源：地方創生推進交付金)

事業内容 専門家による加工品開発、販売戦略策定支援 商談会への出展支援等

○ 農産物ブランド化推進事業費 16,797 千円

- 1 ㊦県産農産物ブランド強化推進会議開催費 502
 県産農産物のブランド力の強化を図るため、認証制度やロゴマーク等の見直しについて検討を行う。
 (財源：地方創生推進交付金)
- 2 ㊦県産農産物魅力発信イベント開催費 2,000
 農産物におけるやまなしブランドの確立を図るため、大手企業と連携したPRイベントを開催する。
 (財源：地方創生推進交付金)
 事業内容 都内レストランでの山梨フェアの開催
- 3 県産農産物マーケティングリサーチ事業費 295
 県産農産物の販売競争力の強化を図るため、市場・流通関係者と意見交換等を行う。
- 4 農産物ブランド化支援事業費補助金 14,000
 認証農産物の周知等を通じ、農産物の産地としての本県のイメージアップを図るため、PRイベント等を実施する。
 補助先 県農畜産物販売強化対策協議会
 補助率 県 1/2 事業主体 1/2

○ 農産物販路拡大支援事業費 47,094 千円

県産農産物の販路拡大に向けた取り組みを行う。
 (財源：地方創生推進交付金)

- I 国内向け販路拡大
 - 1 農産物ブランド化支援事業費補助金(再掲) 14,000
- II 海外向け販路拡大
 - 1 農産物流通販売強化対策事業費補助金 4,492
 市場・流通、輸出に関する情報収集等を行う農産物インフォメーションセンター・輸出促進センターの運営に対し助成する。
 補助先 県農畜産物販売強化対策協議会
 補助率 県 1/2 事業主体 1/2
 - 2 農産物輸出拡大サポート事業費補助金 905
 香港、台湾等の百貨店におけるフルーツフェアの開催に対する支援等により販路拡大を図る。
 補助先 県果実輸出促進協議会
 補助率 県 1/2 事業主体 1/2
 - 3 ㊦中国向け輸出準備事業費 10,286
 県産ブドウの輸出拡大を図るため、中国への輸出解禁を見据えた取り組みを行う。
 事業内容 香港でのプロモーション活動の実施 国際展示会への出展等
 - 4 ㊦戦略的海外プロモーション事業費 13,500
 県産農産物の更なる輸出拡大を図るため、アジア地域においてプロモーション活動を行う。
 - 5 海外市場開拓事業費 3,254
 県産農産物の輸出拡大を図るため、アラブ首長国連邦において県産農産物の認知度向上に向けた取り組みを行う。
 事業内容 ㊦魅力発信会の開催

- 6 ㊦ 県産農産物等輸出促進委員会開催費 657
 県産農産物等のアジア地域への効果的な輸出促進施策を検討、検証するための委員会を開催する。

○ ㊦ C S F 防疫対策事業費 17,289 千円

C S F のまん延を防止するため、飼養豚等へのワクチン接種、野生イノシシのサーベイランスを実施する。
 (財源：手数料収入 家畜伝染病予防費負担金 消費・安全対策推進交付金)

○ 「富士の介」P R 事業費 7,916 千円

水産技術センターで開発した「富士の介」を本県のブランド魚として販売するためのプロモーション活動や生産拡大に向けた取り組みを行う。
 (財源：地方創生推進交付金)

事業内容 ㊦ 旨味成分等比較検証の実施 ㊦ 提供施設でのフェアの開催
 ㊦ レシピの開発 試食会の開催 国際見本市への出展等

○ ㊦ やまなしスマート農業推進事業費 8,000 千円

省力化・低コスト化・高品質化による生産性の向上を図るため、I o T や A I 等を活用したスマート農業の普及に向けた取り組みを行う。
 (財源：スマート農業総合推進対策事業費補助金)

- | | |
|------------------------------|-------|
| 1 普及促進事業費 | 2,000 |
| 事業内容 協議会、展示会の開催等 | |
| 2 スマート農業実装事業費補助金 | 6,000 |
| 意欲ある農業者等が行う先進技術の現地実証に対し助成する。 | |
| 補助先 農業者等 | |
| 事業内容 先進設備の整備 | |
| 補助率 県 1/2 事業主体 1/2 | |

○ ㊦ 県産ブランド果実海外品種登録推進事業費 10,712 千円

県オリジナル品種の海外への流出を防止し、本県ブランド果実の保護を図るため、中国、韓国への品種登録等を行う。

○ 森林環境譲与税基金積立金 62,258 千円

市町村が行う森林整備等への支援と森林整備を担うべき人材の育成・確保、森林の有する公益的機能の普及啓発、木材利用の促進等に関する施策を実施するため、森林環境譲与税を財源として基金に積み立てを行う。

○ 森林環境譲与税基金事業費

41,351 千円

市町村が行う森林整備等への支援と森林整備を担うべき人材の育成・確保、森林の有する公益的機能の普及啓発、木材利用の促進等に関する施策を実施する。

(財源：森林環境譲与税基金繰入金)

- 1 森林資源情報提供事業費 9,955
効率的な森林整備を推進するため、市町村が行う森林経営管理計画の作成を支援する。
事業内容 森林資源情報の更新・提供
- 2 やまなしの林業魅力発信事業費 1,291
新規林業就業者を確保するため、本県林業の魅力を発信する取り組みを行う。
事業内容 林業体験ツアー、インターンシップの実施
- 3 林業の担い手ステップアップ事業費 1,499
新規林業就業者の確保・定着を図るため、技術指導や現場の安全管理等を行う者を養成する。
事業内容 現場管理責任者養成研修の実施
- 4 林業経営体経営力向上事業費 1,324
林業就業者の所得の向上を図るため、林業経営体の事業規模拡大や生産性向上に向けた取り組みを行う。
事業内容 経営セミナーの開催等
- 5 林業の担い手育成在り方検討事業費 500
高度な知識と技術を有する林業の担い手を確保するため、人材育成の在り方について検討を行う。
事業内容 検討委員会の開催
- 6 県産材需要拡大推進事業費補助金 3,000
東京圏における県産材の需要拡大を推進するため、試作品の開発等に対し助成する。
補助先 木材加工会社等
補助率 県 1/2 事業主体 1/2
- 7 ④県産材販路開拓事業費補助金 1,878
県産材の販路開拓を図るため、中国、台湾における展示会の出展に対し助成する。
補助先 木材加工会社等
補助率 県 1/2 事業主体 1/2
- 8 県産材供給システム強化対策事業費補助金 20,454
県産材の安定的な供給の実現に向けて、流通体制を構築し、住宅建築等に利用した企業グループに対し助成する。
補助先 生産者、製材・加工業者、流通販売事業者、工務店等で構成する企業グループ
補助額 1m³当たり 9,000 円
- 9 ④県産材利用啓発事業費 1,450
建築物等における県産材の利用促進を図るため、県民を対象としたシンポジウムの開催等を行う。

○ ⑧やまなし地域活性化雇用創造プロジェクト 54,848 千円

良質で安定的な正社員雇用の確保及び職場への定着を図るため、県内企業の働き方改革や生産性向上の取り組みを支援するとともに、求職者に対する就業支援等を行う。

(財源：雇用開発支援事業費補助金)

- | | | |
|---|---|--------|
| 1 | I o T活用支援事業費 | 20,500 |
| | 県内中小企業の生産性向上を図るため、専門家等を派遣しI o T等の試験的な導入を支援するとともに、人材養成講座を開催する。 | |
| 2 | 魅力ある職場環境づくり推進事業費 | 5,461 |
| | 就業者の意欲・能力を存分に発揮できる職場環境の整備を促進するため、アドバイザーによる巡回相談や専門家の派遣等を行う。 | |
| 3 | テレワーク導入企業サポート事業費 | 3,931 |
| | 就業者の多様なニーズに応じた働き方に対応するため、テレワークの導入を検討している県内中小企業に対しセミナーの開催等を行う。 | |
| 4 | マッチングサポート事業費 | 11,905 |
| | 一般求職者への良質な雇用機会の創出を図るため、県下最大規模の合同就職面接会等を開催する。 | |
| 5 | ものづくり人材育成支援事業費助成金 | 2,000 |
| | 県内中小企業が生産性向上や技術力強化のために実施する派遣研修等に対し助成する。 | |
| 6 | プロジェクト推進費 | 11,051 |
| | 推進協議会や事業統括者の設置等によりプロジェクトを効果的に推進する。 | |

○ 商工業振興資金貸付金 14,831,322 千円

中小企業の金融の円滑化を促進し、経営の安定化を図るため、金融機関の協調を得て制度融資を実施する。

創設融資名	⑧医療機器関連産業支援融資	⑧観光産業振興融資
融資枠	800,000	
利率	年1.5%	
貸付期間	設備10年	運転5年
商工業振興資金	22,000,000	
総融資枠		

(利率については、経済動向等の変化により、変動する場合もある。)

○ ⑧中国ビジネス展開促進事業費 4,145 千円

本県の成長分野関連企業の中国における取引拡大、市場開拓を図るため、市場調査とサポートデスクの設置等を行う。

(財源：地方創生推進交付金)

○ ジュエリー職人ものづくり魅力創出事業費 6,211 千円

ジュエリー産業の活性化と技術承継を図るため、優れた技術を持つ県内職人等の作品を評価する取り組みを行う。

(財源：地方創生推進交付金)

事業内容 ⑧コンクールの開催 ⑧展覧会の開催等

○ ㊦やまなし地場産品認知度向上推進事業費 3,417 千円

東京オリンピック・パラリンピック大会開催を好機に、県内地場産品の認知度向上を図るため、訪日外国人等に対し伝統工芸品や県産酒のPRを行う。

(財源：地方創生推進交付金)

事業内容 リーフレット、PR動画の作成等

○ 産業技術センター高度技術開発棟移設事業費 182,708 千円

リニア中央新幹線の建設に伴う高度技術開発棟の移設工事等を行う。

(財源：補償料収入)

1	高度技術開発棟等移設費				161,937
	建設場所	甲府市大津町地内			
	構造・規模	高度技術開発棟	S2F	1,750 m ²	
		実験排水処理施設	S1F	148 m ²	
		薬品庫	S1F	64 m ²	
		車庫	S1F	54 m ²	
		デザイン棟等その他付属施設整備			
	事業年度	2～4年度			
	事業費	総事業費	2,004,735		
		2年度	161,937		
		3年度	1,691,492		
		4年度	151,306		
2	臨時駐車場整備費				20,771

○ ㊦オープンイノベーション推進事業費 1,188 千円

県内中小企業の経営革新、経営基盤の強化等を図るため、産学官金が連携し、新製品の企画から製品化まで一貫した支援を行う。

(財源：地方創生推進交付金)

事業内容 ネットワーク会議、セミナーの開催

○ やまなし美食ブランド創造事業費 2,711 千円

国内外からの誘客を促進するため、県産食材を活用した付加価値の高い創作料理の提供等による新たな食ブランドの確立に向けた取り組みを行う。

(財源：地方創生推進交付金)

事業内容 ㊦料理・飲食サービス業界等で構成するコンソーシアムの設置
美食創造アドバイザーの設置等

2 次世代「やまなし」投資戦略

- 私学振興費 3,476,774 千円
- 私立学校の教育条件の維持向上、保護者負担の軽減、経営の安定化を図るため助成する。
- | | |
|--------------------------|-----------|
| 1 私立幼稚園、小・中・高校運営費補助金 | 3,277,638 |
| 2 私立専修・各種学校運営費補助金 | 10,920 |
| 3 私立幼稚園、小・中・高校教職員退職資金補助金 | 94,448 |
| 4 私立学校教職員共済業務補助金 | 46,588 |
| 5 私立幼稚園等特別支援教育費補助金 | 40,180 |
| 6 私学教育振興会活動費補助金 | 6,000 |
| 7 専修学校各種学校協会活動費補助金 | 1,000 |
- ⑧私立専門学校授業料等減免事業費補助金 130,869 千円
- 経済的に余裕のない世帯の専門学校生が安心して教育を受けられるよう、私立専門学校授業料平均額と国立大学授業料の中間相当額等を助成する。
(財源：授業料等減免費交付金)
- 愛宕山こどもの国再整備事業費 23,622 千円
- 愛宕山こどもの国を自然保育の拠点とするため、再整備を行う。
(財源：地方創生推進交付金)
事業内容 基本・実施設計
- ⑧特別支援学級指導体制強化事業費 87,681 千円
- 一人ひとりの障害の特性や発達段階の違いに対応したきめ細かな教育を行うため、公立小中学校における特別支援学級の指導体制を強化する。
- ⑧桃花台学園通学支援事業費 18,087 千円
- 南アルプス市方面からの通学手段を確保するため、スクールバスを整備し運行ルートを新設する。
- いじめ・不登校対策事業費 225,699 千円
- いじめ・不登校対策に積極的に取り組むため、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの活用等により、児童生徒への支援の充実を図る。
- | | |
|---------------------------------|---------|
| 1 いじめ・不登校ホットライン設置費 | 7,840 |
| 設置場所 総合教育センター(055-263-3711) | |
| 事業内容 年中無休 24 時間相談員による対応 | |
| 2 スクールカウンセラー活用事業費 | 182,793 |
| 事業内容 学校配置スクールカウンセラー等の配置 | |
| 配置基準 児童生徒数 不登校児童生徒数 特別支援学級在籍者数等 | |
| 3 地域連携子どもと親と教師のための教育相談事業費 | 333 |
| 事業内容 国立大学法人山梨大学等と連携した教育相談 | |

4	スクールソーシャルワーカー活用事業費	20,807
	事業内容 社会福祉士等を学校等へ派遣	
	配置場所 教育事務所(小中学校) 総合教育センター(高校)	
5	適応指導教室運営費	9,540
	設置場所 石和教室	
6	㊦教育支援センター運営事業費	3,278
	設置場所 総合教育センター	
	事業内容 学校配置スクールカウンセラーへの指導助言 市町村教育支援センター 指導員への研修会、ネットワーク協議会の開催等	
7	保護者のための研修会開催費	128
8	いじめ防止等のための協議会等設置費	980

○ 県立学校冷房設備設置費 13,992 千円

生徒に快適な学習環境を提供するため、県立学校へ冷房設備を設置する。

事業内容 基本・実施設計

○ 青洲高等学校建設事業費 416,113 千円

魅力と活力ある高校づくりを推進するため、増穂商業高校、市川高校及び峡南高校を再編し、青洲高校を設置する。

1	校舎等整備費	268,357
	構造・規模 校舎 RC4F 11,512 m ²	
	体育館 S2F 2,485 m ²	
	弓道場等その他附属施設整備	
	事業年度 30～4年度	
	事業費 総事業費 4,990,430	
	30年度 328,974	
	元年度 3,552,916	
	2年度 268,357	
	3年度 819,321	
	4年度 20,862	
2	部室改築工事費等	147,756

○ 県立学校トイレ洋式化事業費 392,884 千円

児童生徒に快適な学習環境を提供するため、県立学校のトイレを洋式化する。

事業内容 改修工事

○ 学力向上総合対策事業費 218,315 千円

全国学力・学習状況調査の結果を踏まえ、児童生徒の学力向上を図るため、学校と市町村との連携による授業改善や家庭学習の一層の定着に向けた取り組みを行う。

(財源：教育支援体制整備事業費国庫補助金)

1	学力向上推進事業費	611
	事業内容 学力向上対策会議、学力向上フォーラム等の開催	
2	学力把握調査事業費	6,468
	本県独自の学力調査を実施し、早期に分析結果を得て授業改善を図る。	

3	学びのサイクル改善事業費	978
	単元ごとにテストを実施し、学校やクラス単位で分析結果を得て授業改善を図る。	
4	主体的・対話的で深い学び推進事業費	723
	事業内容 実践検証校による授業研究	
5	学力向上支援スタッフ配置事業費補助金	15,015
	教員の学習指導への支援等を行う者を配置する市町村等に対し助成する。	
	補助率 国 2/9 県 4/9 市町村 3/9	
6	中学生英語力向上サポート事業費補助金	2,527
	補助先 市町村等	
	補助対象 中学3年生の実用英語技能検定(英検)3級以上の検定料(年1回)	
	補助率 県 1/2 事業主体 1/2	
7	読解力・記述力向上推進事業費	2,166
	全国学力・学習状況調査応用問題に対応できるよう、読解力・記述力の向上を図るため、新聞記事を題材としたワークブックを作成する。	
8	若手教員グロウアップ事業費	9,023
	事業内容 退職教員による若手教員の指導等	
9	ミドルリーダー研修費	1,387
	事業内容 中堅教員を対象とした研修の実施	
10	授業力養成講座開催費	157
11	部活動指導員任用事業費補助金	11,368
	多忙化する公立中学校教員の負担軽減を図るため、臨時的に部活動指導員を任用する市町村等に対し助成する。	
	補助率 国 1/3 県 1/3 市町村等 1/3	
12	家庭学習習慣化促進事業費	535
	家庭での学習の定着を促進するため、学校と家庭で連携を図る家庭学習連絡ファイルを作成する。	
13	㊦英語教育改善プラン推進事業費	1,774
	英語力向上を図るため、効果的な指導体制を構築する。	
	事業内容 拠点校での実践研究等	
14	教育センター教育研修費	4,358
15	指導者研修費	517
16	運動部活動外部指導者派遣事業費	2,624
17	学校運営協議会設置推進事業費補助金	2,620
18	放課後子供教室推進事業費補助金	40,328
19	子どもの学習支援事業費	12,455
20	統合型校務支援システム運営費	99,639
21	㊦外国人児童生徒等支援事業費補助金(再掲)	3,042

○ 少人数教育推進検討委員会開催費 366 千円

質が高くきめ細かな教育を実現するため、公立小中学校への25人学級の導入について検討する。

事業内容 検討委員会の開催

- ⑩ 県立大学授業料等減免事業費補助金 54,003 千円
 経済的に余裕のない世帯の学生が安心して教育を受けられるよう、授業料相当額等を助成する。
- ⑪ 産業技術短期大学校学科・カリキュラム編成検討費 2,151 千円
 産業技術短期大学校等の学生の確保を図るため、時代に即した学科・カリキュラムの編成について調査検討を行う。
- ⑫ やまなしあぐりゼミナール設置事業費補助金 7,437 千円
 新規就農者を確保するため、県農業振興公社が行う就農に必要な技術や知識を習得させる研修の実施に対し助成する。
 (財源：地方創生推進交付金)
 補助率 国 5/10 県 5/10
- ⑬ やまなし就農魅力発信事業費 4,500 千円
 新規就農者を確保するため、本県で就農する魅力を発信する取り組みを行う。
 (財源：地方創生推進交付金)
 事業内容 農業総合情報サイトへの特集ページの掲載 座談会の開催
- ⑭ 産学官連携建設産業振興事業費 3,200 千円
 防災・減災対策やインフラの老朽化対策の中心となる建設産業が持続的に発展できるよう、産学官が連携した取り組みを行う。
 (財源：地方創生推進交付金)
 1 担い手確保育成対策事業費 1,984
 事業内容 インターンシップの実施 若手技術者との意見交換会の開催等
 2 i-Construction 導入促進事業費 1,216
 I C T 技術等を活用し建設現場の生産性向上を図るための取り組みを促進する。
 事業内容 現場講習会の開催等
- ⑮ 専門高校生資格取得サポート事業費 4,510 千円
 経済的に余裕のない世帯の専門高校生に対し資格・検定試験に係る費用負担を軽減するための給付金を支給する。
 対象者 職業学科で学ぶ 2、3 年生
 支給額 職業系資格・検定試験料の 1/2(上限 10,000 円)

○ ④メディア芸術振興事業費 13,967 千円

メディア芸術の振興による地域活性化を図るための取り組みを行う。

(財源：文化芸術振興費補助金)

- 1 やまなしメディア芸術祭開催費 5,612
本県におけるメディア芸術活動及び誘客を促進するため、国内外から公募するメディア芸術作品のコンテストを開催する。
開催時期 3年1月(予定)
開催場所 県立美術館
募集部門 デジタルアート
- 2 理解普及促進事業費 2,000
メディア芸術に対する県民の理解と関心を深めるため、県内で活動する作家等の作品を展示する。
展示時期 11月(予定)
- 3 ワークショップ開催費 964
本県を拠点とするメディア芸術作家の増加を図るため、メディア芸術祭への出展作品を制作するためのワークショップを開催する。
対象者 県内高校生、大学生、専門学校生等
- 4 やまなしエンジン開催費補助金 5,391
本県の文化力の更なる向上とメディア芸術への県民の理解と関心を深めるため、多数の文化人による講義・シンポジウム等の開催に対し助成する。
補助先 実行委員会
開催時期 3年1月(予定)
会場地 甲府市

○ ④全国スポーツ少年団交流大会等参加支援事業費補助金 800 千円

スポーツ少年団に所属する経済的に余裕のない世帯の児童の全国大会への参加を支援するため、県スポーツ協会が行う参加支援事業に対し助成する。

- 補助対象 交通費 宿泊費
補助率 県 1/2 事業主体 1/2

3 活躍「やまなし」促進戦略

○ 女性活躍応援プロジェクト事業費 4,374 千円

女性が活躍できる職場環境づくりに向けた企業の主体的な取り組みを支援する。

(財源：地域女性活躍交付金)

事業内容 「山梨えるみん」の認定 アドバイザーの派遣 研修会の開催等

○ 次世代型農福連携パワーアップ事業費 14,096 千円

障害者の経済的自立を支援するため、障害者の農業分野への就労を促進する取り組みを行う。

(財源：地域生活支援事業費等補助金)

1 農福連携マッチング事業費 12,596

県農福連携推進センターを設置し、農業経営者と障害者就労施設等のマッチングを行う。

事業内容 ①戦略会議の開催 ②ロゴマークの作成 PRイベントの実施等

2 農業設備等導入支援事業費補助金 1,500

補助先 社会福祉法人等

補助率 定額(県単)

○ ③就職氷河期世代支援事業費 25,000 千円

就職氷河期世代の安定した就労の実現に向けて、県内企業が行う雇用の確保・定着を図るための取り組みを支援する。

(財源：地域就職氷河期世代支援加速化交付金)

○ やまなし子育て応援事業費補助金 306,778 千円

子育て世帯の経済的負担を軽減するため、第2子以降の3歳未満児(満3歳に達する日以後最初の3月31日までの間を含む)の保育料等を無料化する市町村に対し助成する。

補助先 市町村

補助率 県 1/2 市町村 1/2

○ 産前産後ケアセンター事業費 34,509 千円

出産前後の母親が持つ不安の軽減等を図るための事業を実施する。

(財源：母子保健衛生費国庫補助金)

1 産前産後ケアセンター運営費補助金 20,172

産後間もない母親の支援等を行う産前産後ケアセンターの運営に対し助成する。

補助先 県産後ケア事業推進委員会

補助率 県 1/2 市町村 1/2

2 産前産後ケアセンターPR事業費 2,151

産前産後ケアセンターの支援内容を情報発信する。

事業内容 クリアファイルの作成 テレビCMの放映等

- 3 産前産後電話相談事業費 12,186
 年中無休 24 時間対応の電話相談窓口を設置する。
 委託先 学校法人健康科学大学
 設置場所 産前産後ケアセンター
 電話番号 055-269-8110

○ 子どもの死因究明体制構築事業費 6,294 千円

子どもの死亡事例検証制度の開始を見据え、予防可能な子どもの死亡を減らすための体制の構築に向けた取り組みを行う。

(財源：母子保健衛生費国庫補助金)

事業内容 子どもの死亡に関する情報の収集 検証委員会の開催

○ ㊦結婚・妊活応援事業費 3,001 千円

晩婚化・晩産化を改善するため、結婚・妊娠・出産の正しい知識の啓発や仕事と不妊治療の両立に向けた職場環境づくりを支援する。

(財源：地域少子化対策重点推進交付金)

事業内容 若者向けライフデザインセミナーの開催
 企業向け妊活応援セミナーの開催

○ ㊦幼児教育センター事業費 3,602 千円

幼児の小学校生活へのスムーズな移行を支援するため、山梨大学と連携した幼児教育センターを設置する。

事業内容 幼児教育振興プログラムの策定 保幼小連携研修会の開催 幼児教育アドバイザーの派遣等

○ 外国人材受入・共生推進費 42,617 千円

県内産業において深刻化する人手不足に対応するため、外国人材の受け入れを促進するとともに、共生社会の実現に向けた取り組みを行う。

(財源：地方創生推進交付金)

- 1 外国人材受入企業支援事業費 12,466
 事業内容 企業向け相談窓口の運営 アドバイザーの派遣 研修会の開催
- 2 ㊦外国人労働環境適正化推進事業費 886
 外国人労働者の雇用を行う県内企業及び関係団体等をメンバーとする協議会を設置し、適正な労働環境の整備に向けた機運を醸成する。
- 3 ㊦外国人活躍企業支援事業費補助金 12,500
 補助先 新たに外国人労働者を雇用する企業
 補助対象 日本語教育の実施、地域住民との交流活動への参加に要する経費
 補助率 国 1/4 県 1/4 事業主体 2/4
 補助額 日本語教育の実施 1社当たり 1,000,000 円上限
 交流活動への参加 1社当たり 100,000 円上限
- 4 外国人留学生県内就職促進事業費 2,301
 事業内容 合同就職面接会の実施 ㊦インターンシップ説明会の開催等

- 5 ㊦地域日本語教育推進事業費 6,279
 県内に在留する外国人に対し、日常生活を営む上で必要となる日本語能力を習得できる環境を整備する。
 事業内容 地域日本語教育コーディネーターの設置
 日本語教室モデル事業の実施等
- 6 ㊦多文化共生コーディネーター設置費 5,191
 市町村や関係機関が連携して効果的に外国人に対する支援を行うためのコーディネーターを設置する。
- 7 ㊦外国人地域生活サポーター設置費 2,675
 地域において外国人に対し日常生活に関する情報提供や相談対応を行うサポーターを設置する。
- 8 ㊦外国人活躍ネットワーク会議開催事業費 319

○ ㊦外国人児童生徒等支援事業費補助金 3,042 千円

外国人児童生徒等に対する支援を強化するため、日本語指導を行う教員等の配置体制の整備及び指導力向上に資する取り組みに対し助成する。

(財源：教育支援体制整備事業費補助金)

補助先 市町村

事業内容 拠点校による実践研究 連絡会議の開催等

補助率 国 1/3 県 1/3 市町村 1/3、国 1/3 県 2/3

4 安心「やまなし」充実戦略

- ㊦保健介護連携促進事業費 13,985 千円
- 国民健康保険被保険者の医療、介護データ等の分析を行い、市町村における保健事業と介護予防の一体的な実施に向けた取り組みを支援する。
(財源：国民健康保険特別調整交付金)
- 地域医療介護総合確保基金積立金(医療) 473,267 千円
- 効率的かつ質の高い医療提供体制と地域の包括的な介護支援・サービス提供体制を構築するための事業が機動的かつ円滑に実施できるよう、必要な財源を基金に確保する。
(財源：医療介護提供体制改革推進交付金)
- 地域医療介護総合確保基金事業費(医療) 619,861 千円
- 効率的かつ質の高い医療提供体制と地域の包括的な介護支援・サービス提供体制を構築するための事業を実施する。
(財源：地域医療介護総合確保基金繰入金)
- I 病床の機能分化・連携の推進 36,931
- 1 地域医療構想推進施設整備事業費 4,081
病床転換による回復期機能の強化等を図るため、病院が行う施設整備に対し助成する。
- 補助先 ㊦都留市(都留市立病院)
事業内容 病室、トイレ等の整備
補助率 県 1/2 事業主体 1/2
- 2 病床転換促進コンサルティング事業費 20,000
回復期機能の強化等を図るため、病院が行う病床転換等に向けた検討に要する経費に対し助成する。
- 補助先 ㊦医療法人社団高原会(高原病院)外 計 10 病院
事業内容 コンサルタントを活用した病床転換シミュレーションの実施等
補助率 県 10/10
- 3 訪問看護推進拠点事業費 11,964
訪問看護体制の強化を図るため、訪問看護ステーションの連携の拠点となる訪問看護支援センターを運営する。
- 委託先 公益社団法人県看護協会
事業内容 訪問看護支援センターの運営 講演会の開催
- 4 周術期等口腔機能管理推進事業費 886
適切な口腔衛生処置により術後合併症等を予防するため、周術期等における医科歯科連携の推進や普及啓発を行う。
- 委託先 一般社団法人県歯科医師会
事業内容 検討委員会、研修会の開催等
- II 在宅医療の推進 38,960
- 1 高齢者福祉施設等終末期ケア人材育成事業費 1,125
高齢者福祉施設等における看取りが増加している中、入所者に対し適切な終末期ケアを実践できる人材を育成する。
- 事業内容 研修会の開催

- 2 在宅医療推進協議会設置事業費 3,210
在宅医療に関する課題解決に向けた取り組みに対し助成する。
補助先 一般社団法人県医師会
事業内容 協議会、研修会の開催等
- 3 在宅医療チーム形成促進事業費 2,500
在宅医療を実施する医師の増加を図るため、診療所等が行う在宅医療チームの形成に向けた取り組みに対し助成する。
補助基本額 1チーム当たり 500,000円
- 4 在宅歯科医療推進費 3,576
在宅歯科医療が必要な者への歯科医師の紹介や相談業務等を行うため、在宅歯科医療連携室を設置する。
委託先 一般社団法人県歯科医師会
設置場所 山梨口腔保健センター
- 5 電子版かかりつけ連携システム普及促進事業費 2,169
在宅医療と在宅介護の多職種連携を強化するため、患者自らが医療データを蓄積し、多職種で共有できるシステムの普及を促進する取り組みに対し助成する。
補助先 一般社団法人県医師会
事業内容 電子版かかりつけ連携手帳システムの展示
訪問看護ステーションシステムの展示、貸出
展示場所 在宅医療総合支援センター(県医師会館内)
- 6 在宅医療介護支援体制強化事業費 2,310
医療ニーズの高い要介護者への支援体制を強化するため、介護支援専門員の資質の向上を図る取り組みに対し助成する。
補助先 一般社団法人県医師会
事業内容 介護支援専門員向け相談窓口の設置、研修会の開催等
- 7 アドバンス・ケア・プランニング普及啓発事業費 605
人生の最終段階において本人が希望する医療や介護を受けられるよう、県医師会が行う普及啓発や人材育成の取り組みに対し助成する。
事業内容 県民向け講演会、医療従事者向け研修会の開催
- 8 在宅療養サポート体制整備促進事業費 2,813
在宅医療と在宅介護におけるそれぞれの多職種が効果的に連携できる体制を構築するための取り組みを促進する。
委託先 公益社団法人県看護協会
事業内容 訪問看護ステーションへのトータルサポートマネジャーの派遣
連絡調整会議の開催等
- 9 訪問看護ステーション開設準備等事業費 9,300
訪問看護体制の強化を図るため、事業者が行う職員研修や備品購入等の開設準備に対し助成する。
補助基本額 1施設当たり 6,200,000円
補助率 県1/2 事業主体1/2
- 10 トータルサポートマネジャー養成事業費 2,397
在宅医療と在宅介護におけるそれぞれの多職種が効果的に連携できる体制を構築するため、調整を行う人材の養成研修を実施する。
委託先 公益社団法人県看護協会
- 11 特定行為研修指定機関体制整備事業費補助金 2,162
在宅医療の推進を図るため、医師又は歯科医師の判断を待たず、手順書により一定の診療の補助を行う看護師を養成する取り組みに対し助成する。
補助先 国立大学法人山梨大学
事業内容 特定行為研修の受講

12	難治性精神疾患医療提供体制整備事業費	945
	難治性精神疾患患者の地域生活への移行を促進するため、医療機関の連携による専門的治療の提供体制の構築に向けた取り組みに対し助成する。	
	補助先	県立病院機構(県立北病院)
	事業内容	連絡会議、研修会の開催等
13	在宅歯科医療人材育成事業費等	5,848
III 医療従事者確保		543,970
1	発達障害医療支援体制整備事業費	156
	発達障害を早期に把握し、適切な支援につなげるため、こころの発達総合支援センターを中心としたネットワークを構築する。	
2	小児救急電話相談事業費	21,708
	小児患者の症状に応じ適切な対応が図られるよう、医師等による助言及び指導を行う。	
	設置場所	小児初期救急医療センター
	電話番号	#8000
	開設時間	月～金 午後7時～翌日午前7時 土 午後3時～翌日午前7時 休日 午前9時～翌日午前7時
3	救急搬送受入支援事業費補助金	21,246
	医療機関における救急搬送患者の迅速かつ適切な受入れを図るため、空床確保に要する経費に対し助成する。	
	補助先	実施基準により最終受入医療機関に指定された医療機関
	補助基本額	63,751
	補助率	県 1/3 事業主体 2/3
4	心身障害児(者)歯科診療体制強化事業費補助金	2,165
	心身障害児(者)の歯科診療体制の強化に向けて、歯科医師が安全で患者負担の少ない麻酔技術を習得するための研修の実施に対し助成する。	
	補助先	一般社団法人県歯科医師会
5	医師修学資金貸付事業費	60,840
6	産科医等分娩手当支給事業費補助金	37,696
	補助先	手当を支給する医療機関
	補助率	県 2/3、1/3 事業主体 1/3、2/3
7	N I C U入室児担当医手当支給事業費補助金	693
	補助先	手当を支給する医療機関
	補助率	県 1/3 事業主体 2/3
8	地域医療支援センター運営事業費	23,360
	医師の地域偏在解消と定着促進を図るため、山梨大学と連携し、キャリア形成と医師不足病院の医師確保を一体的に支援する地域医療支援センターを設置する。	
	事業内容	地域医療に従事しつつスキルアップを図る研修プログラムの実施 地域卒医学生等への地域医療に携わる医師等による講習会の開催 医学部への進学を希望する中高生を対象としたセミナーの開催等
9	産科医確保臨床研修支援事業費補助金	8,800
	補助先	国立大学法人山梨大学
10	医師派遣推進事業費	75,052
	医師の地域偏在を解消するため、山梨大学が行う医師不足病院への医師派遣に対し助成する。	
	補助基本額	派遣医師1人当たり月額625,000円
	派遣人数	10人

- | | | |
|----|--|--|
| 11 | 医学生等体験研修事業費 | 1,198 |
| | 医師の地域偏在解消を図るため、山梨大学が行う医学生等の地域医療体験実習等に対し助成する。 | |
| 12 | 医療勤務環境改善支援センター運営事業費 | 1,525 |
| | 医療従事者の離職防止や医療安全の確保等を図るため、医務課内に医療勤務環境改善支援センターを設置する。 | |
| | 事業内容 | 協議会、研修会の開催 アドバイザーの派遣 |
| 13 | 新人歯科衛生士技術支援事業費 | 789 |
| | 歯科衛生士の資質の向上を図るため、新人歯科衛生士を対象とした研修会の開催に対し助成する。 | |
| | 補助先 | 一般社団法人県歯科医師会 |
| 14 | 新人看護職員卒後研修事業費補助金 | 11,247 |
| | 看護の質の向上及び早期離職防止を図るため、新人看護職員の臨床研修等を行う病院に対し助成する。 | |
| | 補助先 | 国立病院機構甲府病院外 計 17 病院 |
| | 補助率 | 県 1/2 事業主体 1/2 |
| 15 | 看護職員専門分野研修事業費補助金 | 2,940 |
| | 看護の質の向上を図るため、県立大学が行う認定看護師養成事業を支援する。 | |
| | 補助先 | 公立大学法人山梨県立大学 |
| 16 | 看護職員勤務環境改善施設設備整備事業費 | 80,433 |
| | 看護職員の負担軽減及び安全な医療提供体制の確保を図るため、医療機関が行う施設設備整備に対し助成する。 | |
| | 補助先 | ㊦社会医療法人加納岩(日下部記念病院)外 計 23 医療機関 |
| | 事業内容 | カンファレンスルームの改修
ナースコールシステム、離床センサーの整備等 |
| | 補助率 | 県 1/2 事業主体 1/2 |
| 17 | 看護職員短時間勤務制度導入事業費 | 11,058 |
| | 看護職員の確保・定着を図るため、医療機関が行う看護職員が働きやすい雇用制度の導入に対し助成する。 | |
| | 補助先 | ㊦特定医療法人南山会(峡西病院)外 計 6 医療機関 |
| | 補助率 | 県 1/2 事業主体 1/2 |
| 18 | 病院内保育所運営費補助金 | 28,211 |
| | 補助基本額 | 42,319 |
| | 補助率 | 県 2/3 事業主体 1/3 |
| 19 | 社会福祉施設等口腔健康管理促進事業費 | 1,329 |
| | 保育所や特別養護老人ホーム等における適切な口腔健康管理を促進するため、職員を対象とした研修会を開催する。 | |
| | 委託先 | 一般社団法人県歯科医師会 |
| 20 | 看護職員実習指導者講習事業費等 | 153,524 |

○ ㊦中部ブロックDMAT実動訓練事業費 5,404 千円

被災地における緊急治療や病院支援を迅速に行うため、大規模災害を想定した各県の災害派遣医療チーム(DMAT)の実践的訓練を合同で実施する。

(財源：医療施設運営費等補助金)

実施時期 10月(予定)

○ ㊦ 専門研修地域連携病院体制整備支援事業費 15,814 千円

地域の医療機関における専門研修の受入体制を確保し、医師の地域偏在解消を図るため、指導医の派遣に要する経費に対し助成する。

(財源：医療施設運営費等補助金)

補助先 指導医を派遣する医療機関

補助基本額 産科・小児科 派遣指導医 1 人当たり年額 5,134,000 円

産科・小児科以外 派遣指導医 1 人当たり年額 3,560,000 円

補助率 国 1/2 事業主体 1/2

○ 病床転換事業費補助金 19,500 千円

医療療養病床から介護保険施設等への転換を図る医療機関に対し助成する。

(財源：病床転換助成事業交付金等)

補助先 ㊦ 一般財団法人山梨整肢更生会(富士温泉病院)

事業内容 トイレ、洗面所、浴室等の整備

補助基本額 1 病床当たり 500,000 円

補助率 国 10/27 県 5/27 社会保険診療報酬支払基金 12/27

○ 医療施設近代化施設整備事業費補助金 140,096 千円

患者の療養環境及び医療従事者の職場環境の改善を図るため、医療機関が行う施設設備整備に対し助成する。

(財源：医療提供体制施設整備交付金)

補助先 ㊦ 医療法人回生堂病院(回生堂病院)

事業内容 病棟の改築 電子カルテの整備等

補助基本額 420,288

補助率 国 1/3 事業主体 2/3

○ がん対策強化事業費 15,534 千円

がん対策の充実・強化を図るため、がん検診受診率の向上、がん患者への支援等の取り組みを実施する。

(財源：都道府県健康対策推進事業費補助金)

1 地域がん登録事業費 7,859

2 がん対策推進協議会開催費 392

3 子から親へのメッセージ事業費 85

4 がん予防普及啓発キャンペーン事業費 55

5 がん患者サポートセンター事業費 1,800

設置場所 公益財団法人県健康管理事業団

6 がん患者ピアサポート研修事業費 398

7 ㊦ がん患者相談支援ネットワーク推進事業費 586

相談機関や関係団体等による協議会を設置し、相談支援に関する実態調査を行う。

8 ㊦ がん患者治療と仕事両立支援事業費 660

がん患者が治療を受けながら仕事を続けることができるよう、社会保険労務士やがん経験者を中小企業に派遣し、講義等を行う。

9 ㊦ がん検診管理指導事業費 1,662

市町村のがん検診の精度管理を向上させる取り組みを行う。

事業内容 研修会の開催 精密検査実施医療機関の登録制に向けた検討等

10 がんリハビリテーション提供体制強化事業費 2,037

○ 地域医療介護総合確保基金積立金(介護) 215,048 千円

効率的かつ質の高い医療提供体制と地域の包括的な介護支援・サービス提供体制を構築するための事業が機動的かつ円滑に実施できるよう、必要な財源を基金に確保する。

(財源：医療介護提供体制改革推進交付金)

○ 地域医療介護総合確保基金事業費(介護) 1,345,760 千円

効率的かつ質の高い医療提供体制と地域の包括的な介護支援・サービス提供体制を構築するための事業を実施する。

(財源：地域医療介護総合確保基金繰入金)

- | | | |
|----|---|---|
| I | 介護施設等の整備 | 1,292,864 |
| 1 | 介護基盤整備等事業費補助金 | 989,309 |
| | 介護保険法に基づく介護施設等の基盤整備の促進を図るため、市町村が行う施設整備に対し助成する。 | |
| | 事業内容 | 地域密着型特別養護老人ホーム等の整備 |
| | 補助基本額 | 地域密着型特別養護老人ホーム 1床当たり 4,480,000 円 |
| | | 認知症高齢者グループホーム 1施設当たり 33,600,000 円 |
| | | 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 1施設当たり 5,940,000 円 |
| | | 小規模多機能型居宅介護事業所 1施設当たり 33,600,000 円 |
| | | 看護小規模多機能型居宅介護事業所 1施設当たり 33,600,000 円 |
| | | 認知症対応型デイサービスセンター 1施設当たり 11,900,000 円 |
| 2 | 介護基盤開設準備等事業費補助金 | 303,555 |
| | 地域密着型特別養護老人ホーム等の円滑な開設を図るため、市町村等が行う職員研修や備品購入等の開設準備に対し助成する。 | |
| | 補助基本額 | 地域密着型特別養護老人ホーム 定員1人当たり 839,000 円 |
| | | 認知症高齢者グループホーム 定員1人当たり 839,000 円 |
| | | 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 1施設当たり 14,000,000 円 |
| | | 小規模多機能型居宅介護事業所 定員1人当たり 839,000 円 |
| | | 看護小規模多機能型居宅介護事業所 定員1人当たり 839,000 円 |
| II | 介護従事者確保 | 52,896 |
| 1 | 介護人材すそ野拡大緊急対策事業費 | 1,525 |
| | 介護人材の確保を図るため、県社会福祉協議会等と連携した人材の掘り起こしを行う。 | |
| | 事業内容 | 介護入門講座の開催 初任者研修の受講費に対する助成 |
| 2 | 介護人材等緊急確保対策事業費 | 17,739 |
| | 介護人材等の安定的な確保を図るため、介護サービス等を提供する事業所と求職者に対する一体的な支援及び研修等を行う。 | |
| | 委託先 | 社会福祉法人県社会福祉協議会 |
| | 事業内容 | 介護体験の実施 就職セミナー、合同面接会の開催 |
| | | 潜在的有資格者に対する職場復帰プログラムの提供 |
| | | キャリア形成支援研修の実施等 |
| 3 | 介護ロボット導入費補助金 | 3,000 |
| | 介護業務の負担軽減や効率化を図るため、従事者用介護ロボットを導入する事業者に対し助成する。 | |
| | 補助額 | 1件当たり 300,000 円上限 |

- | | | |
|---|---|--------|
| 4 | 介護事業所 I C T 導入支援事業費補助金
介護業務の事務効率化による職場環境の向上を図るため、介護記録から請求業務まで一貫して管理できる介護ソフト等を導入する事業者に対し助成する。
補助額 1 件当たり 300,000 円上限 | 3,000 |
| 5 | 現任介護職員等研修支援事業費
職員の各種研修への参加を促進するため、事業者が行う代替要員の確保に対し助成する。 | 3,954 |
| 6 | 介護人材確保・定着対策魅力発信事業費
介護人材の確保・定着を図るため、介護職の魅力の発信等を行う。
事業内容 介護アンバサダーの設置 合同入職式の開催 優良職員の表彰等 | 4,426 |
| 7 | 介護支援専門員研修事業費等 | 19,252 |

○ ㊦障害者交流活動推進事業費 2,582 千円

障害に対する理解を深め、障害者と健常者が人格や個性を尊重し合い共に暮らすことができる社会の実現に向け、相互に交流する機会を創出する。

(財源：地域生活支援事業費等補助金)

事業内容 ファッションショーの開催

○ ㊦失語症者意思疎通支援事業費 1,576 千円

失語症者の自立と社会参加を図るため、失語症者の円滑な意思疎通を支援する者を養成する。

(財源：地域生活支援事業費等補助金)

事業内容 指導者養成研修への派遣 支援者養成研修の開催

○ ㊦医療的ケア児支援人材育成事業費 1,973 千円

訪問看護ステーションや障害児通所支援事業所等において、たんの吸引等の医療的ケアを適切に行うことができる看護師や介護職員等を育成するための研修を実施する。

(財源：地域生活支援事業費等補助金)

○ 自殺対策総合事業費 65,621 千円

自殺防止センターを核として、市町村等と連携し、自殺対策を総合的かつ計画的に推進する。

(財源：精神保健費等国庫補助金 地域自殺対策強化交付金)

- | | | |
|---|---|-------|
| 1 | いのちのセーフティネット連絡協議会開催費 | 268 |
| 2 | 自殺予防推進大会開催費 | 446 |
| 3 | 山梨いのちの日広報啓発事業費
いのちの日の広報を通じて、自殺予防に関する適切な知識の普及啓発を行う。 | 304 |
| 4 | ㊦いのちを守る SNS 広告事業費
ツイッターで自殺願望等を発信した者に対し、相談窓口へ誘導する広告を表示する。 | 1,200 |
| 5 | 相談窓口広報事業費 | 418 |
| 6 | 自殺対策調査研究事業費
効果的な自殺対策を検討するため、県内における自殺者の実態調査を実施する。 | 1,487 |
| 7 | いのちを守るラジオトーク事業費
ラジオ番組等を通じて、いのちの大切さを県内外に発信する。 | 1,200 |
| 8 | 自殺対策人材育成事業費 | 1,402 |

9	山梨いのちの電話相談員研修補助金	600
10	地域自殺対策強化事業費補助金 地域の実情を踏まえ自主的に自殺対策に取り組む市町村に対し助成する。	14,700
11	地域自殺対策強化民間団体等事業費補助金 補助基本額 1団体当たり 300,000円	1,500
12	若年層対策事業費 中学校、高等学校における自殺予防教育の普及促進を図る。 事業内容 研修会の開催	183
13	地域セーフティネット連絡会議開催費	126
14	メンタルヘルス講座開催費	752
15	多重債務者等心の健康相談事業費	268
16	こころの健康相談統一ダイヤル事業費 休日、夜間における電話相談ニーズを把握するため、電話相談対応を年中無休24時間 間に拡充する。 電話番号 0570-064-556	14,649
17	いのちをつなぐ青木ヶ原ネットワーク会議開催費	26
18	青木ヶ原ふれあい声かけ事業費 青木ヶ原樹海における自殺を防止するため、自殺企図の疑いのある人への声かけ等を行う事業に対し助成する。 補助先 富士河口湖町 鳴沢村	18,593
19	いのちをつなぐボランティア新規養成講座開催費	170
20	青木ヶ原樹海イメージアップ推進事業費 青木ヶ原樹海における自殺を防止するため、イベントの開催や県内外に向けた情報発信を通じてイメージアップを図る。 事業内容 ウォーキングイベントの開催 著名人によるSNSを活用した情報発信等	2,970
21	④いのちを守る検索連動型広告事業費 インターネットで青木ヶ原樹海と自殺関連用語を組み合わせて検索した者に対し、相談窓口へ誘導する広告を表示する。	814
22	自殺未遂者見守り支援体制整備事業費 自殺未遂者の再企図を防止するため、地域における支援体制を強化する。 事業内容 コーディネーターの派遣 二次救急医療機関向け研修会の開催等	3,429
23	自殺事後ケア支援事業費	116

○ **子どもの貧困対策推進事業費** 5,875千円

貧困状況にある子どもの健やかな育成を図るため、地域の実情に応じた効果的な貧困対策を推進する。

(財源：地域子供の未来応援交付金)

1	やまなし子どもの貧困対策協議会開催費	720
2	④地域コーディネーターフォローアップ事業費 地域ネットワークの構築に取り組む市町村に対し支援する。 事業内容 専門家の派遣 集合研修の開催	1,655
3	④子どもの居場所づくり推進事業費補助金 子ども食堂等を開設するための設備整備に対し助成する。 補助先 市町村 実施主体 NPO等 補助率 県 1/4 市町村 1/4 事業主体 2/4	2,000

- 4 ㊦ 広域的活動拠点設備整備事業費補助金 1,500
 補助先 NPO等
 補助率 県 1/2 事業主体 1/2

○ ㊦ 児童養護施設退所者等自立サポート事業費 12,153 千円

児童養護施設退所者等の生活の安定と自立の促進を図るための取り組みを行う。
 (財源：児童虐待・DV対策等総合支援事業費国庫補助金)
 事業内容 就労支援や生活支援等を行うコーディネーターの設置
 退所者等交流会の開催

○ ㊦ 子どもの心の相談・診療体制強化事業費 17,025 千円

子どもの心のケアに係る相談支援・医療提供体制の強化を図るため、こころの発達総合支援センターと地域の小児科医等との連携を推進する。
 (財源：地域生活支援促進事業費補助金)

○ ㊦ 子ども心理治療センターうぐいすの杜運営費 25,256 千円

社会生活への適応が困難となった子どもやその親を支援するため、小児科医等による心理治療及び生活指導を行う。
 (財源：児童入所施設措置費等国庫負担金)
 設置場所 子どものこころサポートプラザ(月～金)

○ 豊かな水と森を活用した「育水」やまなし推進事業費 16,864 千円

企業等と連携し、水源涵養、環境保全等を推進するとともに、本県の良質な水のブランド力向上を図るための育水活動を行う。

(財源：地方創生推進交付金 寄附金収入)

- 1 ㊦ やまなし「水」ブランドプロモーション事業費 6,864
 良質な水の産地としての本県の魅力を県内外に情報発信する。
 事業内容 経済雑誌への広告掲載
- 2 ニホンジカ食害防止対策調査研究事業費 10,000
 ニホンジカによる食害を防止し、森林の水源涵養機能を保全するため、管理捕獲の効率化に向けた調査・研究を行う。
 事業内容 ニホンジカ行動調査 植生調査等

○ ㊦ マイクロプラスチック等発生抑制対策事業費 7,449 千円

下流域の都県と連携し、河川を通じた海洋環境の保全を図るため、マイクロプラスチック等の発生の抑制に向けた取り組みを行う。

(財源：地域環境保全対策費補助金)

事業内容 環境問題に取り組む著名人を招へいた県民大会の開催
 啓発用展示品作成ワークショップの開催等

○ ㊦富士山外来植物侵入防止対策事業費 2,354 千円

富士山の生態系の保全を図るため、外来植物による被害の防止対策を推進する。
(財源：富士山保全協力金基金繰入金)

事業内容 種子除去マットの設置 講習会の開催等

○ 特定鳥獣適正管理費 194,953 千円

管理計画に基づき、特定鳥獣の適正な管理を行う。
(財源：指定管理鳥獣捕獲等事業交付金 都県連携事業東京都負担金)

- | | | |
|---|---|--------|
| 1 | ニホンジカ個体数調整捕獲事業費 | 74,664 |
| | 委託先 一般社団法人県猟友会 | |
| | 事業内容 標高の高い地域におけるニホンジカの管理捕獲
くくりわなによる捕獲等 | |
| 2 | 認定鳥獣捕獲等事業者による集中捕獲事業費 | 10,972 |
| | 新たな担い手として民間事業者等を活用した管理捕獲を実施する。 | |
| | 事業内容 ニホンジカの高密度地域における集中的な捕獲 | |
| 3 | ㊦東京都水道水源林における集中捕獲事業費 | 2,244 |
| | 甲州市内において東京都と連携した管理捕獲を実施する。 | |
| | 捕獲対象 ニホンジカ | |
| 4 | 特定鳥獣適正管理事業費補助金 | 83,250 |
| | 市町村等が実施する管理捕獲事業に対し助成する。 | |
| | 捕獲対象 ニホンジカ イノシシ ニホンザル | |
| | 補助率 県 1/2 事業主体 1/2 | |
| 5 | ㊦ニホンジカ捕獲困難地域対策検討事業費 | 3,633 |
| | 山奥や河川敷等での捕獲に取り組むため、効率的な捕獲方法の調査検討を行う。 | |
| 6 | ㊦ツキノワグマ生息数モニタリング調査費 | 12,000 |
| | ツキノワグマの適正な保護管理を図るため、生息数等の調査を実施する。 | |
| 7 | ニホンジカ生息数モニタリング調査費等 | 8,190 |

○ ㊦太陽光発電設備適正管理等強化事業費 3,583 千円

太陽光発電設備の適正な導入や適切な維持管理の強化に向けた取り組みを行う。

事業内容 小規模発電事業者等を対象とした相談会の開催等

○ ニホンジカ有効活用推進事業費 3,528 千円

捕獲したニホンジカを有効活用するため、シカ肉のブランド化と消費拡大に向けた取り組みを行う。

(財源：地方創生推進交付金 鳥獣害防止総合対策交付金)

事業内容 ㊦調理師向けジビエ料理セミナーの開催
㊦県内飲食店でのやまなしジビエフェアの実施 協議会の開催等

5 快適「やまなし」構築戦略

○ 公共施設等適正管理推進事業費 2,686,411 千円

公共施設等の総合的・計画的な管理を推進するため、長寿命化改修等を行う。

- | | | |
|---|------------------------|-----------|
| 1 | 長寿命化改修事業費 | 2,643,717 |
| | 実施箇所 科学館外 計 60 施設 | |
| 2 | ㊦集約化・複合化事業費 | 11,759 |
| | 実施箇所 八ヶ岳少年自然の家外 計 3 施設 | |
| 3 | ユニバーサルデザイン化事業費 | 30,935 |
| | 実施箇所 県民文化ホール外 計 8 施設 | |

○ 富士山火山防災対策推進事業費 10,116 千円

富士山噴火時に迅速かつ的確に対応できるよう、火山防災対策を推進する。

- | | | |
|---|--|-------|
| 1 | 富士山火山広域避難対策推進事業費 | 9,742 |
| | 富士山の噴火に備え、市町村による避難誘導が円滑に実施できるよう、広域的な避難対策を推進する。 | |
| | 事業内容 避難行動計画に基づく訓練の実施、検証等 | |
| 2 | ㊦富士山噴火対策拠点検討事業費 | 374 |
| | 富士山噴火時における現地拠点の在り方について検討を行う。 | |

○ ㊦洪水に備えた市町村広域避難支援事業費 210 千円

大規模な洪水発生に備え、市町村による避難誘導が円滑に実施できるよう、広域的な避難対策を支援する。

事業内容 市町村の広域避難計画策定に向けた検討会、研修会の開催等

○ ㊦避難所非常用電源整備促進事業費補助金 15,000 千円

孤立可能性の高い避難所における非常用電源を確保するため、市町村が行う発電機等の整備に対し助成する。

補助率 県 1/2 市町村 1/2
限度額 1 件当たり 250,000 円

○ ㊦女性消防吏員活躍推進事業費 1,891 千円

本県の消防力を強化するため、女性消防吏員の更なる活躍に向けた取り組みを行う。
(財源：消防防災体制等整備国庫委託金)

事業内容 研修会の開催 先進地視察等

○ 森林環境保全基金積立金 310,485 千円

森林を保全して次の世代に引き継ぐとともに、地球温暖化防止の取り組みを一層推進することの重要性に鑑み、森林及び環境の保全に関する事業を実施するため、森林環境税(県税)等を財源として基金に積み立てを行う。

(財源：森林及び環境の保全に係る県民税の特例による税収相当額 負担金ほか)

○ **森林環境保全基金事業費** 512,247 千円

森林を保全して次の世代に引き継ぐとともに、地球温暖化防止の取り組みを一層推進することの重要性に鑑み、森林及び環境の保全に関する事業を実施する。

(財源：森林環境保全基金繰入金 造林補助金)

- | | | |
|---|---|---------|
| 1 | 森林環境保全推進事業費 | 504,257 |
| | 森林の多様な公益的機能の維持・増進を図るため、荒廃した民有林の整備を行う。 | |
| | 事業内容 除間伐 広葉樹植栽等 | |
| 2 | 甲斐の木づかい推進事業費補助金 | 3,400 |
| | 県産材の利用促進を図るため、机、椅子の学校施設への導入に対し助成する。 | |
| | 補助率 県 1/2 事業主体 1/2 | |
| 3 | 県民参加の森林づくり推進事業費 | 1,995 |
| | 森林の持つ公益的機能への理解と県民の森づくりへの参加を進めるため、普及啓発を行う。 | |
| | 事業内容 森林整備現場見学会の開催等 | |
| 4 | 森林体験活動支援事業費補助金 | 2,100 |
| | 森林を守り育てる心を育むため、幼稚園、保育園設置者等が行う森林体験活動に対し助成する。 | |
| | 補助率 県 10/10 | |
| 5 | 森林環境保全基金運営委員会開催費 | 495 |
| | 事業効果の検証等に広く県民の意見を反映させるため、運営委員会を開催する。 | |

○ **ナラ枯れ被害拡大防止事業費** 3,999 千円

ナラ枯れ被害の拡大を防止するため、被害木の伐倒駆除等の取り組みを行う。

(財源：ナラ枯れ被害対策事業費補助金)

- | | | |
|---|-----------------------------|-------|
| 1 | 防除事業費 | 353 |
| | 対象森林 県有林等 | |
| | 被害木処理予定材積 5m ³ | |
| 2 | 防除事業費補助金 | 3,646 |
| | 補助先 市町村 | |
| | 対象森林 民有林 | |
| | 被害木処理予定材積 136m ³ | |
| | 事業費 4,862 | |
| | 補助率 国 2/4 県 1/4 市町村 1/4 | |

○ **災害時電力供給体制検討事業費** 111 千円

災害時における電力供給体制の強化を図るため、電力会社等と連携した電力確保対策について検討する。

○ **災害時外国人観光客等支援体制強化事業費** 7,795 千円

災害時における外国人観光客等の安全・安心の確保を図るため、災害情報等を多言語で提供する体制を強化する。

(財源：地方創生推進交付金)

事業内容 **ナ**やまなし防災ポータルの改修等

○ ④食品ロス削減推進事業費 6,023 千円

持続可能な社会の実現を目指すため、県民及び事業者に対し食品ロス削減に向けた意識を醸成する取り組みを行う。

(財源：地方消費者行政強化交付金)

事業内容 意識調査、キャンペーンの実施等

○ 人と動物の共生社会推進事業費 761 千円

人と動物の共生する社会の実現を目指すため、動物の殺処分数減少に向けた取り組みを行う。

事業内容 ④子猫の一時飼養ボランティアの募集、活動支援

○ 空き家対策総合事業費 15,498 千円

居住環境の整備改善を図るため、空き家対策を総合的に推進する。

(財源：社会資本整備総合交付金)

- | | | |
|---|--|-------|
| 1 | オール山梨空き家無料相談会開催事業費
空き家等の利活用を促すため、県内4圏域で所有者向け無料相談会を開催する。 | 1,500 |
| 2 | 空き家所有者等調査事業費補助金
空き家の所有者等を特定するために行う調査に対し助成する。
補助先 市町村
事業主体 市町村
補助率 県1/4(別に国2/4) 市町村1/4 | 1,170 |
| 3 | 空き家除却事業費補助金
倒壊の危険性が高い空き家等の除却に対し助成する。
補助先 市町村
事業主体 市町村 所有者 民間団体等
補助率 県1/5(別に国2/5) 市町村等2/5 | 5,600 |
| 4 | 空き家活用事業費補助金
空き家を交流施設や体験学習施設等の地域コミュニティの維持・再生に活用するための改修等に対し助成する。
補助先 市町村
事業主体 市町村 民間団体等
補助率 県1/4(別に国2/4) 市町村1/4
県1/6(別に国2/6) 民間団体等3/6 | 2,228 |
| 5 | ④官民連携空き家活用促進事業費補助金
空き家の商業利用を促進するため、相談窓口を通じて企業等に不動産業者と市町村が持つ空き家情報を提供し、活用対象となった空き家の改修等に対し助成する。
補助先 所有者
事業主体 所有者
補助率 国1/3 県1/3 事業主体1/3 | 5,000 |

○ 韮崎警察署建設事業費 1,931,021 千円

老朽化、狭あい化が課題となっている韮崎警察署の建て替えを行う。
 (財源：都道府県警察施設整備費補助金)

1	建設工事費		1,896,105
	建設場所	甲斐市志田地内	
	構造・規模	R C 3 F 4,700.0 m ²	
	事業年度	元～2年度	
	事業費	総事業費 1,975,109	
		元年度 79,004	
		2年度 1,896,105	
2	備品整備費等		34,916

行財政改革の取り組み

- ⑧やまなし「豊かさ」懇話会(仮称)開催費 834 千円

「県民一人ひとりが豊かさを実感できるやまなし」の実現に向けた施策の推進に資するため、外部有識者と知事が様々なテーマについて意見交換を行う。

- ⑨インターネット動画広報費 22,042 千円

本県の魅力を県内外の若年世代に向けて発信するため、食・イベント・観光情報等の動画を作成し、YouTube で配信する。

- ⑩監査委員タブレット端末整備事業費 1,724 千円

監査業務に係る効率化を図るため、タブレット端末を整備する。

- ⑪山梨政策評議会(仮称)開催費 497 千円

総合計画の実施状況の検証等を行い、効果的な施策の推進を図るため、外部有識者等による会議を開催する。

- 市町村振興資金貸付金 2,000,000 千円
 - 1 東京オリンピック・パラリンピック受入体制整備資金 500,000

事前合宿等の受入体制を強化するため、ホストタウンに登録された市町村が行う施設整備事業に対し資金を貸し付ける。
 - 2 地域振興資金 500,000
 - 3 合併推進資金 100,000
 - 4 リニアモーターカー関連事業資金 100,000
 - 5 リニア沿線地域活性化支援事業資金 800,000

リニア中央新幹線建設を促進するため、建設に伴う影響を緩和し、地域住民の利便性向上につながる施設整備事業に対し資金を貸し付ける。

公共事業費・県単独公共事業費

県民の安全・安心の確保等を図るため、国の「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」に対応した公共事業等を実施する。

〔公共事業費〕

(単位：千円)

区 分	R2当初予算額 (A)	R元6月現計予算額 (B)	(A)/(B)
森 林 環 境	6,493,414	7,643,973	84.9
農 政	7,460,283	8,622,464	86.5
県 土 整 備	41,955,935	52,317,056	80.2
一 般 公 共 計	55,909,632	68,583,493	81.5
災 害 復 旧 費	3,717,589	2,681,988	138.6
合 計	59,627,221	71,265,481	83.7

〔県単独公共事業費〕

(単位：千円)

区 分	R2当初予算額 (A)	R元6月現計予算額 (B)	(A)/(B)
森 林 環 境	1,297,130	1,406,447	92.2
農 政	626,622	587,128	106.7
県 土 整 備	12,924,176	12,595,433	102.6
合 計	14,847,928	14,589,008	101.8

〔 合 計 〕

(単位：千円)

区 分	R2当初予算額 (A)	R元6月現計予算額 (B)	(A)/(B)
合 計	74,475,149	85,854,489	86.7
災害復旧費を除く	70,757,560	83,172,501	85.1